

事業評価シート

担当課・室長：環境経済課長

事業名	環境事業団の効果的な運営（総括表）																																				
上位施策名	環境と経済の統合に向けた取組																																				
1 事業の概要	<p>昭和40年に産業公害の防止のため公害防止施設等の建設譲渡や資金貸付の経済的助成を行う特殊法人、公害防止事業団として設立。その後、環境行政の社会的ニーズに対応し業務の見直しを行い、平成4年に「環境事業団」に改組した。</p> <p>環境事業団は、環境保全全般を対象とする唯一の特殊法人として、環境保全の社会的要請に応じ、廃棄物対策、リサイクル対策、地球温暖化対策等の環境保全活動に取り組んでいる。</p> <p><具体的な業務例></p> <p>建設譲渡事業、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業、地球環境基金事業、廃棄物処理技術開発・情報提供事業、環境浄化機材貸付事業、海外環境情報等提供事業、海外環境保全研修事業、維持管理積立金管理業務他</p>																																				
2 進捗状況	<p>・過去5年間の推移 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="427 902 1489 1120"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成8年度</th> <th>平成9年度</th> <th>平成10年度</th> <th>平成11年度</th> <th>平成12年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出資金</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>4,200</td> <td>500</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>3,652</td> <td>3,878</td> <td>4,862</td> <td>4,759</td> <td>11,872</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>5,219</td> <td>4,526</td> <td>3,785</td> <td>5,280</td> <td>6,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 決算の収入決定済額を計上。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="427 1189 1489 1301"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成8年度</th> <th>平成9年度</th> <th>平成10年度</th> <th>平成11年度</th> <th>平成12年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金</td> <td>4,400</td> <td>5,400</td> <td>9,600</td> <td>10,100</td> <td>15,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 資本金は各年度末残高</p>		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	出資金	1,000	1,000	4,200	500	5,500	交付金	3,652	3,878	4,862	4,759	11,872	国庫補助金	5,219	4,526	3,785	5,280	6,028		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	資本金	4,400	5,400	9,600	10,100	15,600
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度																																
出資金	1,000	1,000	4,200	500	5,500																																
交付金	3,652	3,878	4,862	4,759	11,872																																
国庫補助金	5,219	4,526	3,785	5,280	6,028																																
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度																																
資本金	4,400	5,400	9,600	10,100	15,600																																
3 評価	<p>環境事業団は、環境保全を目的とする唯一の法人として、公害対策や廃棄物対策等を目的とする建設譲渡事業や、環境保全NGOの活動を助成する地球環境基金事業等を実施しており、環境政策上必要な事業の実施主体としての機能を果たしている。</p> <p>また、例えば建設譲渡事業については、地方公共団体等からの要請に基づき、緊急性、広域性、大規模性を有する等、地方公共団体等では実施困難な事業に限定して事業を実施している。</p> <p>また、今回、PCB廃棄物処理事業については、PCB特措法により一定期間内の処理義務が課される中、処理体制の整備が遅れている状況を踏まえ、国が責任をもって施設整備・処理業務に当たることがPCB廃棄物の処理の推進に不可欠である状況に鑑み、PCB廃棄物処理事業を行うこととなった。</p> <p>今後、環境保全上の重要課題に対応した、より効果的な事業の実施ができるようにしていくことが必要である。</p>																																				
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境事業団出資金 ・環境事業団交付金 ・国庫補助金 																																				
5 対応副施策等																																					

事業評価シート

担当課・室長：環境経済課長

事業名	環境事業団の効果的な運営（建設譲渡事業）																																																								
上位施策名	環境と経済の統合に向けた取組																																																								
1 事業の概要	<p>建設譲渡事業は、住工混在地域、大気汚染による公害が著しい地域、廃棄物処分場の埋立跡地や土壌汚染地、産業廃棄物の広域的な処理が必要な地域等において、地方公共団体等の要請に基づき、集団設置建物、共同福利施設、大気汚染対策緑地、地球温暖化対策緑地、産業廃棄物処理施設・一体緑地等の建設施設を設置し、譲渡する事業である。</p>																																																								
2 進捗状況	<p>【建設譲渡事業の実施件数】 <譲渡契約ベース></p> <table border="1" data-bbox="435 703 1497 1352"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>総件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団設置建物 (S40年度～)</td> <td>(2)₇</td> <td>(1)₃</td> <td>(1)₂</td> <td>(1)₁</td> <td>(1)₁</td> <td>(32)₂₂₃</td> </tr> <tr> <td>共同福利施設 (S55年度～)</td> <td>(2)₂</td> <td>(2)₂</td> <td>(2)₂</td> <td>(2)₂</td> <td>(2)₃</td> <td>(162)₂₁₅</td> </tr> <tr> <td>大気汚染対策緑地 (S63年度～)</td> <td>(3)₄</td> <td>(3)₆</td> <td>(5)₆</td> <td>(6)₇</td> <td>(4)₄</td> <td>(37)₄₈</td> </tr> <tr> <td>地球温暖化対策緑地 (H11年度～)</td> <td>(-)₋</td> <td>(-)₋</td> <td>(-)₋</td> <td>(0)₁</td> <td>(1)₂</td> <td>(1)₃</td> </tr> <tr> <td>産業廃棄物処理施設 ・一体緑地 (H4年度～)</td> <td>(2)₃</td> <td>(3)₃</td> <td>(3)₃</td> <td>(3)₃</td> <td>(2)₂</td> <td>(16)₁₉</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>(1)₂</td> <td>(1)₁</td> <td>(0)₀</td> <td>(0)₀</td> <td>(0)₀</td> <td>(33)₂₃₇</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(10)₁₈</td> <td>(10)₁₅</td> <td>(11)₁₃</td> <td>(12)₁₄</td> <td>(10)₁₂</td> <td>(271)₇₄₅</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 件数には、()内の継続事業分または増額分を含んでいる。 注) 「総件数」は昭和40年度からの合計。</p>	年度	8	9	10	11	12	総件数	集団設置建物 (S40年度～)	(2) ₇	(1) ₃	(1) ₂	(1) ₁	(1) ₁	(32) ₂₂₃	共同福利施設 (S55年度～)	(2) ₂	(2) ₂	(2) ₂	(2) ₂	(2) ₃	(162) ₂₁₅	大気汚染対策緑地 (S63年度～)	(3) ₄	(3) ₆	(5) ₆	(6) ₇	(4) ₄	(37) ₄₈	地球温暖化対策緑地 (H11年度～)	(-) ₋	(-) ₋	(-) ₋	(0) ₁	(1) ₂	(1) ₃	産業廃棄物処理施設 ・一体緑地 (H4年度～)	(2) ₃	(3) ₃	(3) ₃	(3) ₃	(2) ₂	(16) ₁₉	その他	(1) ₂	(1) ₁	(0) ₀	(0) ₀	(0) ₀	(33) ₂₃₇	計	(10) ₁₈	(10) ₁₅	(11) ₁₃	(12) ₁₄	(10) ₁₂	(271) ₇₄₅
年度	8	9	10	11	12	総件数																																																			
集団設置建物 (S40年度～)	(2) ₇	(1) ₃	(1) ₂	(1) ₁	(1) ₁	(32) ₂₂₃																																																			
共同福利施設 (S55年度～)	(2) ₂	(2) ₂	(2) ₂	(2) ₂	(2) ₃	(162) ₂₁₅																																																			
大気汚染対策緑地 (S63年度～)	(3) ₄	(3) ₆	(5) ₆	(6) ₇	(4) ₄	(37) ₄₈																																																			
地球温暖化対策緑地 (H11年度～)	(-) ₋	(-) ₋	(-) ₋	(0) ₁	(1) ₂	(1) ₃																																																			
産業廃棄物処理施設 ・一体緑地 (H4年度～)	(2) ₃	(3) ₃	(3) ₃	(3) ₃	(2) ₂	(16) ₁₉																																																			
その他	(1) ₂	(1) ₁	(0) ₀	(0) ₀	(0) ₀	(33) ₂₃₇																																																			
計	(10) ₁₈	(10) ₁₅	(11) ₁₃	(12) ₁₄	(10) ₁₂	(271) ₇₄₅																																																			
3 評価	<p>集団設置建物等の建設譲渡事業は、地方公共団体等からの要請に基づき、大気汚染や騒音・振動等の、地方公共団体では実施困難な公害対策や廃棄物対策等を目的とした、環境保全対策上緊急性や広域性等を有する事業を実施している。</p> <p>当該事業は、これまで環境事業団が数多くの建設譲渡事業の実施を通じて蓄積した専門的な知見等に基づき、事業を設計から施工まで一貫して実施できることから、依然として地方公共団体等からの要請も強い。</p> <p>しかしながら、今般の行革大綱における特殊法人の改革等を踏まえ、今後は、環境保全上より緊急性が高くより効果的な事業に重点化していくことが必要。</p>																																																								
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金 * 都市公園事業費補助（国土交通省） * 廃棄物循環型社会基盤施設整備費補助（廃棄物リサイクル部） * 環境調和型地域振興施設整備費補助金（経済産業省） <p><参考> 長期借入金(財政投融资)</p>																																																								
5 対応副施策等																																																									

事業評価シート

担当課・室長：環境経済課長

事業名	環境事業団の効果的な運営（ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業）
上位施策名	環境と経済の統合に向けた取組
1 事業の概要	<p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業は、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の広域的かつ適正な処理を図るため、処理施設の設置及び改良、維持その他の管理を行い、またPCB廃棄物処理のための基金を設け、PCB廃棄物を確実に適正に行うことができると認められる者に対して、その処理に要する費用の一部を基金により助成するものである。</p>
2 進捗状況	<p>処理事業については、北九州市（平成13年度）、大阪地区（平成14年度）等において順次事業着手の予定。 基金については、国、都道府県からそれぞれ20億円の補助金の交付と、産業界からの拠出（金額は調整中）を受ける予定。</p>
3 評価	<p>本事業は、PCB特措法による事業者への一定期間内の処理の義務付けがなされる中、その前提となる処理体制の整備を進めるうえで必要不可欠な事業である。 PCB廃棄物処理は、民間事業者による広域的処理事業については、住民の理解を得られないことなどにより処理体制の整備が進まず、長期間保管されてきたのが現状である。このまま保管を継続することにより、高圧トランス・コンデンサが紛失し、PCBによる環境汚染の進行が懸念される。この問題に対処するためには、PCB廃棄物の早期処理を実現するため、拠点的な処理施設を設置し処理体制の整備を図るとともに、中小企業の処理の円滑な推進のための助成等を行う基金を設けることが必要である。 今後、事業の適正かつ効率的な実施が可能である。</p>
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境事業団交付金（総合環境政策局） ・国庫補助金 <ul style="list-style-type: none"> * 廃棄物循環型社会基盤施設整備費補助(廃棄物リサイクル部) * 産業廃棄物適正処理推進費補助金(廃棄物リサイクル部)
5 対応副施策等	

事業評価シート

担当課・室長：環境経済課長

事業名	環境事業団の効果的な運営（地球環境基金事業）																				
上位施策名	環境と経済の統合に向けた取組																				
1 事業の概要	<p>地球環境基金事業は、環境保全を目的とする民間活動を推進するため、国及び民間の拠出に基づく「地球環境基金」により、民間団体（NGO）による環境保全活動に対し資金面での助成とその活動の振興を図るため情報面、人材育成面等での支援を行い、環境保全に向けた国民的運動の展開を図るものである。</p>																				
2 進捗状況	<p>最近の民間活動助成事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="523 651 1158 904"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">民間活動助成事業</th> </tr> <tr> <th>助成件数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8年度</td> <td>187</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>9年度</td> <td>193</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>10年度</td> <td>195</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>11年度</td> <td>217</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>12年度</td> <td>300</td> <td>877</td> </tr> </tbody> </table> <p>（単位：百万円、未満は四捨五入）</p> <p>民間活動振興事業の実施状況</p> <p>(1)国内外の環境問題や環境NGOに関する調査研究の実施 (2)上記調査研究の成果や環境NGOに関する情報の提供 (3)各種研修（地球環境市民大学校）の実施 (4)民間環境保全活動が「ランティア」と人材需要マッチング事業の実施 * (1)～(3)については平成5年度から、(4)については平成13年度から実施。</p>	年度	民間活動助成事業		助成件数	助成金額	8年度	187	670	9年度	193	726	10年度	195	733	11年度	217	737	12年度	300	877
年度	民間活動助成事業																				
	助成件数	助成金額																			
8年度	187	670																			
9年度	193	726																			
10年度	195	733																			
11年度	217	737																			
12年度	300	877																			
3 評価	<p>助成事業については、本事業を開始した平成5年度から12年度までの間、国内684件、途上国749件、合わせて1433件もの助成事業を行っている。</p> <p>これにより、東南アジアのマングローブ林や熱帯林などの保全活動や中国、アフリカにおける砂漠化防止の活動、また国内における地域ぐるみのリサイクル運動といった、環境NGOが行う実践活動等を通じて具体的に環境保全に寄与している。また国内外で技術の普及と意識の啓発が広範に進んでいる。</p> <p>また、我が国のみならず世界にとって極めて重要な課題である地球環境保全において、環境NGOの果たす役割は大きい。我が国の環境NGOは資金面のみならず、人材・組織面でも極めて脆弱であることから、これを支援する必要がある。出資金等により国がこれに積極的に関与することは妥当であり、国が積極的にNGOを支援することは国の立場を明確に世界に示すものでもあり、結果として我が国の環境保全への取組が広く世界に認知・評価され、国際的な地位の向上にも寄与している。</p> <p>ただし、近年の経済情勢から基金に対する民間の拠出が減少している現状を踏まえ、今後は基金の広報活動に一層の工夫が必要。また、環境NGOの活動の活発化・多様化に伴い基金への応募が着実に増加している中で、助成先選定に係る透明性を確保するとともに、助成団体の活動内容の評価を適切に行い、その結果を助成先選定に反映させていくことが必要。</p> <p>振興事業については、環境NGO等に対する調査研究成果物の配付や各種情報の提供、NGOスタッフやNGOを支援する人々を対象とした各種の研修の実施により、環境NGOの人材・資質の向上を図っている。これらに</p>																				

	より、環境保全活動団体の活動基盤の強化が図られ、環境NGOによる環境保全活動への取り組みの充実・強化が図られる。
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> ・環境事業団出資金（総合環境政策局） ・環境事業団補助金（総合環境政策局）
5 対応副施策等	